



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2024年1月31日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理財務本部長 兼 経理部長 (氏名) 小森 康 TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 2024年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	102,437	3.4	6,426	177.5	6,855	148.1	5,386	155.3
2023年3月期第3四半期	99,080	16.4	2,315	46.1	2,763	38.6	2,109	35.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 11,427百万円 (20.1%) 2023年3月期第3四半期 9,518百万円 (73.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	181.52	
2023年3月期第3四半期	70.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	153,425	100,080	62.2	3,638.42
2023年3月期	144,528	96,123	63.5	3,076.73

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 95,355百万円 2023年3月期 91,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期		25.00			
2024年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	3.3	7,500	153.7	8,000	137.9	6,100	141.0	211.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2024年1月31日)公表の「2024年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	31,413,473 株	2023年3月期	31,413,473 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	5,205,590 株	2023年3月期	1,605,300 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	29,677,147 株	2023年3月期3Q	29,808,318 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本日(2024年1月31日)公表の「2024年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響からは回復し持ち直してきていますが、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇、インフレ抑制のための金融引締めなどにより景気の減速感が強まりました。日本経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類への移行に伴う制限緩和などにより個人消費などが持ち直し、緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇や海外需要の生産・輸出への影響、金融資本市場の変動などから先行き不透明な状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、物価上昇による影響があり、水産・農業分野向けなどでは需要の回復は足踏み状態となりましたが、自動車分野向けでは半導体などの部品供給不足の緩和もあり回復傾向となりました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「Change for Growth」の基本コンセプトである「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」及び「経営基盤の強化」に向け変革戦略を推進し、資本収益性や成長性の向上、環境対応型製品やプラスチック資源循環でのサステナビリティ経営など、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、海外での販売増加や製品価格改定などにより売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、売上の増加やコスト削減などから前年同期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、102,437百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面では、営業利益は6,426百万円（同177.5%増）、経常利益は6,855百万円（同148.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,386百万円（同155.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野に加え、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売も減少したことから売上は減少しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品の販売は回復傾向にあるものの、想定に比べ需要回復は鈍く減少し、汎用製品も減少したことから売上は減少しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、土木分野向けの販売は前年同期並みでしたが、建築・住宅分野向けは増加し、製品価格改定や付加価値の高い製品の販売が増加したこともあり売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売は減少しましたが、製品価格改定などから売上は前年同期並みでした。利益面では、ユーティリティコスト高騰の影響はありましたが、付加価値の高い製品の販売増加やコスト削減により増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は32,219百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1,947百万円（同21.9%増）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、非自動車分野が好調に推移したことなどから販売が増加し売上は増加しました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野は増加しましたが、ハイブリッド成形品「FOAMCORE」などは減少し前年同期並みでした。北米では、自動車分野が減少しましたが通い函などが好調に推移し増加しました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、自動車分野は減少しましたがHVAC向けが好調に推移し増加しました。中国では、自動車分野は回復傾向となりましたが包装材分野が好調であった前年同期からは減少しました。台湾では、包装材分野は減少しました。東南アジアでは、包装材分野減少の影響はありましたが前年同期並みでした。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野などでの需要の影響により販売が減少したことから売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売は減少しましたが高機能材製品の販売増加や製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、ユーティリティコストや人件費高騰の影響はありましたが、売上の増加やコスト削減により増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は65,873百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は5,275百万円（同297.7%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の需要の影響により売上は減少しました。中国では、各種部品関連の需要が低調に推移したことにより売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は4,345百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は52百万円（同65.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,897百万円増加し153,425百万円となりました。流動資産は、6,086百万円増加し79,909百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が3,605百万円、電子記録債権が2,310百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、2,810百万円増加し73,516百万円となりました。増加の主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が2,086百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,940百万円増加し53,345百万円となりました。流動負債は、5,058百万円増加し41,502百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,954百万円、短期借入金が2,497百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、117百万円減少し11,843百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は100,080百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し62.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益6,895百万円、減価償却費5,550百万円、仕入債務の増加額1,859百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額4,271百万円、法人税等の支払額762百万円などにより、差引き9,894百万円の収入（前年同期比5,702百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4,508百万円などにより、5,380百万円の支出（同325百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額2,360百万円、長期借入れによる収入2,500百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,620百万円、自己株式の取得による支出6,041百万円、配当金の支払額1,490百万円などにより、差引き6,762百万円の支出（前年同期は802百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ841百万円減少し、13,855百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年10月31日に公表しました2024年3月期の連結業績予想を修正しておりますので、本日公表の「2024年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,032	18,265
受取手形及び売掛金	30,443	34,049
電子記録債権	5,907	8,217
有価証券	93	20
商品及び製品	9,175	8,565
仕掛品	1,239	1,515
原材料及び貯蔵品	6,255	7,207
その他	2,851	2,254
貸倒引当金	△176	△188
流動資産合計	73,822	79,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,183	23,419
機械装置及び運搬具（純額）	19,643	21,730
土地	15,265	15,482
その他（純額）	6,030	5,426
有形固定資産合計	64,124	66,059
無形固定資産	1,189	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597	1,953
退職給付に係る資産	1,273	1,247
その他	3,127	3,214
貸倒引当金	△605	△674
投資その他の資産合計	5,392	5,740
固定資産合計	70,706	73,516
資産合計	144,528	153,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,131	12,085
電子記録債務	2,086	2,545
短期借入金	10,678	13,176
1年内返済予定の長期借入金	4,560	4,115
未払法人税等	315	522
賞与引当金	1,350	905
その他	7,321	8,151
流動負債合計	36,443	41,502
固定負債		
長期借入金	7,920	7,296
その他の引当金	8	9
退職給付に係る負債	848	972
資産除去債務	284	285
その他	2,900	3,278
固定負債合計	11,961	11,843
負債合計	48,404	53,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	64,621	68,518
自己株式	△1,388	△7,368
株主資本合計	86,766	84,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	640
為替換算調整勘定	3,864	9,422
退職給付に係る調整累計額	672	609
その他の包括利益累計額合計	4,944	10,671
非支配株主持分	4,412	4,724
純資産合計	96,123	100,080
負債純資産合計	144,528	153,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	99,080	102,437
売上原価	77,266	75,496
売上総利益	21,814	26,941
販売費及び一般管理費	19,498	20,515
営業利益	2,315	6,426
営業外収益		
受取利息	149	336
為替差益	49	—
持分法による投資利益	26	29
デリバティブ評価益	78	62
その他	318	308
営業外収益合計	621	737
営業外費用		
支払利息	96	126
為替差損	—	66
災害による損失	39	—
自己株式取得費用	—	80
その他	39	34
営業外費用合計	174	308
経常利益	2,763	6,855
特別利益		
固定資産売却益	12	22
投資有価証券売却益	6	—
子会社における送金詐欺回収益	182	59
特別利益合計	201	82
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	166	33
減損損失	※ 113	—
特別損失合計	280	41
税金等調整前四半期純利益	2,685	6,895
法人税等	567	1,457
四半期純利益	2,118	5,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,109	5,386

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,118	5,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	229
為替換算調整勘定	7,317	5,821
退職給付に係る調整額	△13	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	7,400	5,988
四半期包括利益	9,518	11,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,249	11,114
非支配株主に係る四半期包括利益	269	313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,685	6,895
減価償却費	5,308	5,550
減損損失	113	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△11
固定資産除売却損益 (△は益)	154	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△177	△370
支払利息	96	126
為替差損益 (△は益)	△25	52
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△29
子会社における送金詐欺回収益	△182	△59
自己株式取得費用	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,570	△4,271
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,021	455
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,816	1,859
その他	560	66
小計	4,737	10,363
利息及び配当金の受取額	170	360
利息の支払額	△97	△126
子会社における送金詐欺回収益	182	59
法人税等の支払額	△802	△762
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,191	9,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,270	△4,508
固定資産の売却による収入	25	46
固定資産の除却による支出	△39	△22
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	18	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,289	△356
関係会社出資金の取得による支出	△86	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△544
その他	13	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,054	△5,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,399	2,360
長期借入れによる収入	2,900	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,505	△3,620
自己株式の取得による支出	△0	△6,041
配当金の支払額	△1,490	△1,490
非支配株主への配当金の支払額	△197	△183
リース債務の返済による支出	△303	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	802	△6,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,554	1,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,494	△841
現金及び現金同等物の期首残高	10,520	14,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,014	13,855

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の公開買付けにより、当第3四半期連結会計期間において、東京証券取引所における市場買付けにて3,600,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,980百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末日において、自己株式が7,368百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
米国（ミシガン州）	製造設備	機械装置	113

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備は休止している設備であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として113百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は、売却見込額を使用し評価しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,009	62,089	94,098	4,982	99,080	—	99,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665	719	1,385	100	1,485	△1,485	—
計	32,675	62,809	95,484	5,082	100,566	△1,485	99,080
セグメント利益	1,597	1,326	2,923	152	3,076	△760	2,315

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△760百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△775百万円とセグメント間取引消去14百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
減損損失	—	113	113	—	113	—	113

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,219	65,873	98,092	4,345	102,437	—	102,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	662	718	1,381	93	1,474	△1,474	—
計	32,881	66,591	99,473	4,439	103,912	△1,474	102,437
セグメント利益	1,947	5,275	7,222	52	7,275	△848	6,426

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△848百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△861百万円とセグメント間取引消去12百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。